

## 平成22年3月中学・高校新卒者の就職内定状況等について

岐阜労働局では、岐阜県における来春の高校新卒者に係る求人・就職内定状況等について、高校生の就職環境の悪化に伴い、状況に応じた必要な就職支援を行うため、11月末現在の状況を取りまとめた。

求人・就職内定状況等は、景気の先行きが不透明なことから求人数の大幅な減少、求人数が減少した影響により就職から進学あるいは学校紹介から縁故による就職に切り換える生徒が増加したため求職者数が減少、さらに学校指定求人の減少や採用人数を減らした上に採用基準を厳しくしていることにより就職内定者数及び就職内定率も減少し、いずれも前年度を下回る状況となった。

このような状況を踏まえ、岐阜労働局では、岐阜県・岐阜県教育委員会等と連携し、未内定者への求人確保や就職支援を行うため、企業訪問や合同企業説明会の開催など様々な支援を実施している。

求人・就職内定状況等（平成21年11月末現在）の概要は、次のとおりである。

### 【高校新卒者】

- 1 求人数は、4,247人で前年同期に比べ45.6%減少（第1表の「求人数」）
- 2 求職者数は、3,690人で前年同期に比べ15.6%減少（第1表の「求職者数」）
- 3 求人倍率は、1.15倍で前年同期に比べ0.64ポイント低下（第1表の「求人倍率」）
- 4 就職内定者数は、3,020人で前年同期に比べ22.1%減少（第1表の「就職者数」）  
未内定者数は、670人で前年同期に比べ172人（25.7%増）増加。
- 5 就職内定率は、81.8%で前年同期に比べ6.8ポイント低下（第1表の「就職者数」の「就職率」）

### 【中学新卒者】

- 1 求人数は、71人で前年同期に比べ26.8%減少（第1表の「求人数」）
- 2 求職者数は、114人で前年同期に比べ40.9%減少（第1表の「求職者数」）
- 3 求人倍率は、0.62倍で前年同期に比べ0.12ポイント上昇（第1表の「求人倍率」）

## 1 求人数について

### (1) 求人数の推移

求人の状況については、昨今の経済情勢は、内外の政策効果等から生産や輸出は増加し、低水準ながら持ち直していることと見られていることから、製造業では今後の見通しが立ったことや受注が増えたことなどから求人の提出があり、また、学校からの求人提出依頼やハローワークによる求人開拓等の取組を行っていることもあり、この結果、10月末から11月末までの求人の提出状況は、求人数が前年の同期間では50人の増加に対して今年の同期間では108人の増加と、前年を大きく上回る状況となっている。

しかしながら、全体的な求人数では、経済情勢等の先行きが不透明なことや円高による二番底を懸念し、求人の見送りをしている企業も多いため、前年同期に比べ大幅に減少した。

### (2) 求人数の減少が大きい主な産業

県内ハローワークへの求人申込み状況は、求人数全体に占める割合が前年度52.1%を占めていた製造業の求人が40.6%まで減少しており、製造業のうち輸送用機械器具、金属製品、はん用機械器具、プラスチック製品、卸売・小売業、建設業等で求人数が大きく減少したため、総数では前年同期を下回った。

製造業	2,344人減（57.6%）の1,724人
卸売・小売業	326人減（47.7%）の357人
建設業	254人減（36.8%）の436人

## 2 求職者数について

求人が大幅に減少したことにより、保護者や生徒の希望に添った求人が少ないことや、応募したものなかなか採用内定が得られないため、就職から進学に切り換えたり、また、公務員や縁故等学校紹介以外の就職を希望する生徒が増えたことなどから減少した。

## 3 求人倍率について

求人倍率は、1.15倍となり、平成4年度以降で3番目に低い状況となっているが、これは、求人数が前年同期に比べ45.6%減少となったことが大きく影響しているものの、求職者数が前年同期に比べ15.6%減少となったため、過去最低であった「IT不況」と言われる平成14年度を上回

る状況には至らなかったと思われる。

#### 4 就職内定者数について

- (1) 県内への就職内定者数は、2,220人で前年同期に比べ19.2%減少した。  
県外への就職内定者数は、800人で前年同期に比べ29.1%減少した。
- (2) 求職者数の減少も一つの要因と考えられるが、企業から提出された求人数4,247人のうち学校を指定した求人数が1,570人で昨年度(求人数7,809人のうち学校指定求人数3,436人)に比べて54.3%減少し、自由に応募できる求人の割合が増加したこと、採用人数を減らした上に採用基準を厳しくしていることなどが影響し、就職内定者数が大幅に減少した。  
顕著な状況として、男子は製造業からの求人数の減少、女子は事務職の求人数の減少など例年多くが就職する産業・職種の求人減少が大きく影響している。
- (3) 未内定者数は、670人で平成4年の統計以来9番目に多くなっているが、求職者数に占める未内定者数の割合で見ると、18.2%で「IT不況」と言われる平成14年度と同じく一番高い割合となっている。

#### 5 就職内定率について

- (1) 就職内定率は、81.8%で前年同期に比べ6.8ポイント低下したものの、10月末の73.6%に比べ8.2ポイントの上昇となり、この要因としては、次のようなことが考えられる。  
慎重な採用選考により内定時期が例年より遅れていたが、その生徒の採用内定があった。  
ハローワークから未充足求人情報を積極的に提供したことにより、2次応募でこれらの求人に応募した生徒の採用内定があった。  
食料品製造業、生活関連サービス業・娯楽業については、前年同期、さらに本年10月末現在を上回る就職内定者があった。  
生活関連サービス業・娯楽業では、事務職・販売職を希望していた女子生徒が、ゴルフ場・商業施設内のゲームコーナー等のサービス業や美容師等へ変更したこと、また、食料品製造業では、女子が希望職種を事務職から和菓子・寿司などの製造・販売に変更、男子が機械器具等製造企業から食料品製造企業に変更したことにより、採用内定が得られ就職内定者数が増加した。
- (2) 男子は、84.7%で前年同期に比べ6.6ポイント低下した。
- (3) 女子は、78.1%で前年同期に比べ7.1ポイント低下した。
- (4) 県内への就職割合は、73.5%で前年同期に比べ2.6ポイント上昇し、このうち、男子は、67.9%で前年同期に比べ0.6ポイント上昇、女子は、81.3%で前年同期に比べ5.5ポイント上昇した。
- (5) 県内への就職割合が前年同期を上回った要因について、男子は県外の製造業求人での内定が得られず県内企業へ就職、女子は県外の事務職求人の減少により他の職種に変更し、県内企業へ就職した生徒が多かったためと思われる。

#### 《高校生に対する就職支援策等》

- 1 岐阜労働局では、県内企業に生徒との出会いの場を提供する合同企業説明会を開催予定である。
- 2 ハローワークでは、新規学校卒業者の円滑な就職を支援するため、以下の就職支援策等を実施する外、就職未内定者に対する支援の一環として、高等学校の進路指導者等との連携を図り、求人開拓のため企業訪問を実施する。

- |   |
|---|
| <ol style="list-style-type: none"><li>(1) 県内全ハローワークに配置した高卒就職ジョブサポーターを活用し、学校訪問等による就職希望者に対する個別就職支援を実施する。</li><li>(2) 就職面接会の開催等を通じたマッチングの促進を図る。</li><li>(3) 高校生の県内産業視察を実施し、職業・産業等の理解の促進を図る。<br/>・県内産業視察・・・県内4ハローワークで実施</li><li>(4) 高校生に対する就職ガイダンスを実施し、就職活動を始めるに当たっての十分な動機付け、情報提供、面接対策等の実践的な指導を行う。<br/>・高校3年生は7月から8月までに9回開催、高校2年生は1月から3月までに7回開催</li></ol> |
|---|

#### (参考)

- 1 求職者数は、学校又はハローワークの紹介により就職を希望する生徒の状況を取りまとめたものである。
- 2 平成22年3月中学・高校新卒者の採用選考、内定開始期日は、厚生労働・文部科学両省において、次のとおり定められている。
  - (1) 高校 平成21年9月16日以降
  - (2) 中学 平成22年1月1日以降

(第1表)

## 平成22年3月新規学校卒業者の職業紹介状況

平成21年11月末現在

岐阜労働局職業安定課

項目 学校別	卒業予定者数			求職者数			求人数	就職者数												
	(人) 計	(人) 男	(人) 女	(人) 計	(人) 男	(人) 女		(人) 計	(人) 計	(人) 男	(人) 女	就職率 (%)	うち県内への就職者数				うち県外への就職者数			
													(人) 計	(人) 男	(人) 女	構成比 (%)	(人) 計	(人) 男	(人) 女	構成比 (%)
中 学	20,874	10,699	10,175	193	120	73	97	0	0	0	0.0	0	0	0	--	0	0	0	--	
	21,212	10,902	10,310	114	73	41	71	0	0	0	0.0	0	0	0	--	0	0	0	--	
	1.6	1.9	1.3	40.9	39.2	43.8	26.8	--	--	--	ポイント 0.0	--	--	--	--	--	--	--	ポイント 0.0	
高 校	19,238	9,827	9,411	4,374	2,466	1,908	7,809	3,876	2,251	1,625	88.6	2,748	1,516	1,232	70.9	1,128	735	393	29.1	
	18,808	9,591	9,217	3,690	2,078	1,612	4,247	3,020	1,761	1,259	81.8	2,220	1,196	1,024	73.5	800	565	235	26.5	
	2.2	2.4	2.1	15.6	15.7	15.5	45.6	22.1	21.8	22.5	ポイント 6.8	19.2	21.1	16.9	ポイント 2.6	29.1	23.1	40.2	ポイント 2.6	

項目 学校別	求人倍率 / (倍)	充足数							
		(人) 計	(人) 男	(人) 女	充足率 / (%)	うち県外からの充足数			
						(人) 計	(人) 男	(人) 女	充足率 (%)
中 学	0.50	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	0.62	0	0	0	0.0	0	0	0	0.0
	ポイント 0.12	--	--	--	ポイント 0.0	--	--	--	ポイント 0.0
高 校	1.79	2,680	1,492	1,188	34.3	200	118	82	2.6
	1.15	2,211	1,231	980	52.1	165	101	64	3.9
	ポイント 0.64	17.5	17.5	17.5	ポイント 17.8	17.5	14.4	22.0	ポイント 1.3

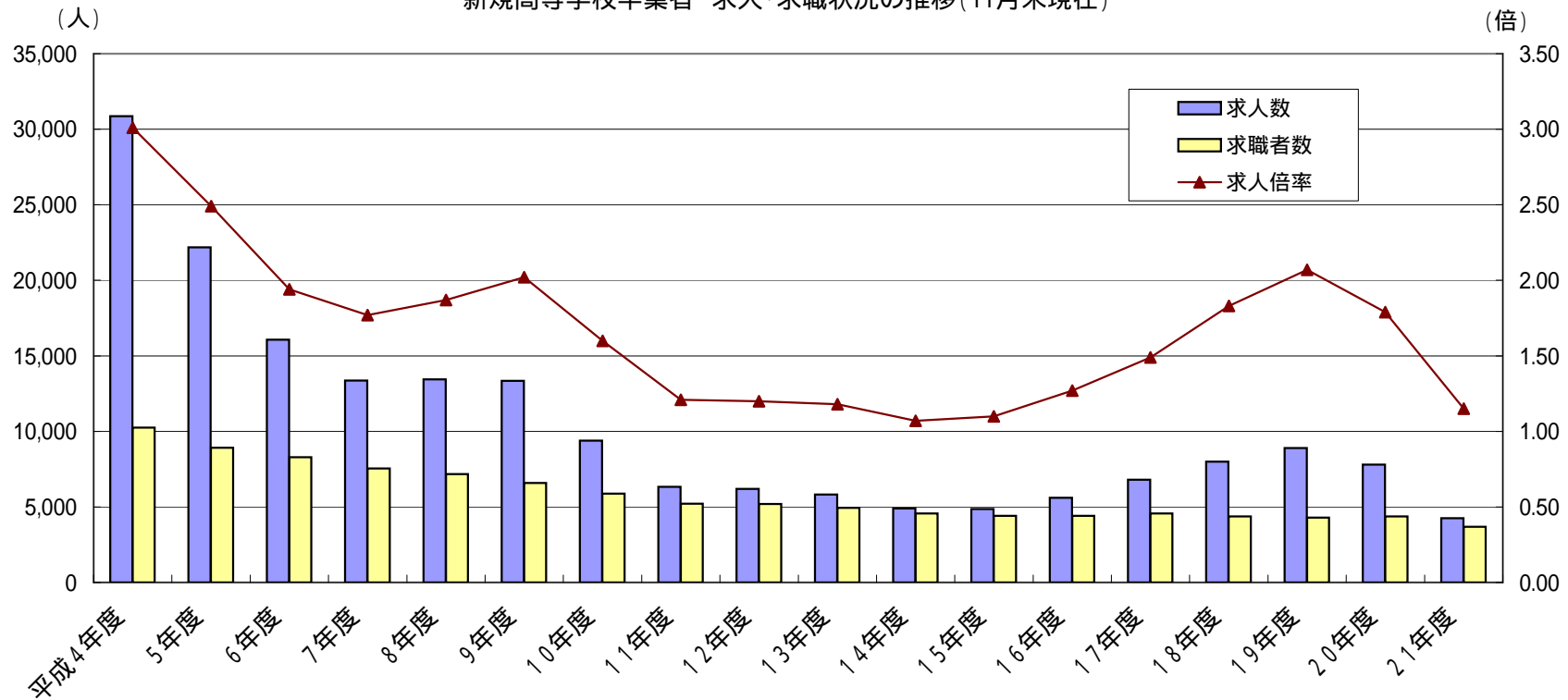
上 段：平成21年3月卒業分  
 中 段：平成22年3月卒業予定者分  
 下 段：対前年同月比 %  
 卒業予定者数は平成21年5月15日現在数  
 就職者数は平成22年3月末までは就職内定者数  
 就職率は平成22年3月末までは就職内定率

補足：男女別就職率(%) ( )内は前年同月値

中学	計	--	--	高校	計	81.8	(88.6)
	男	0.0	--		男	84.7	(91.3)
	女	0.0	--		女	78.1	(85.2)

(第2表)

## 新規高等学校卒業生 求人・求職状況の推移(11月末現在)

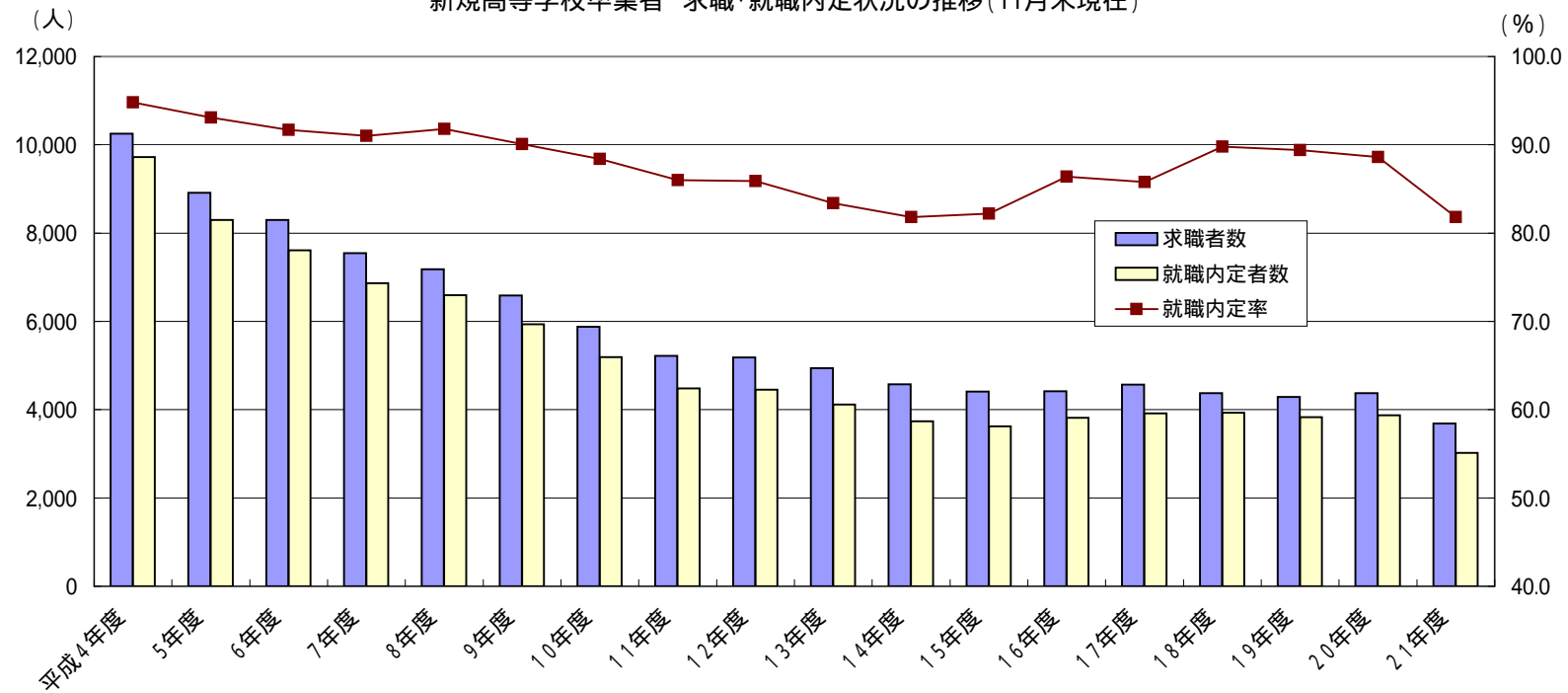


卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
求人	30,866	22,189	16,070	13,360	13,434	13,338	9,385	6,329	6,202	5,823	4,908	4,864	5,601	6,795	7,993	8,888	7,809	4,247
求職者数	10,251	8,914	8,298	7,549	7,180	6,590	5,878	5,218	5,184	4,943	4,572	4,408	4,415	4,565	4,374	4,288	4,374	3,690
求人倍率	3.01	2.49	1.94	1.77	1.87	2.02	1.60	1.21	1.20	1.18	1.07	1.10	1.27	1.49	1.83	2.07	1.79	1.15

卒業 予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808
------------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

(第3表)

新規高等学校卒業者 求職・就職内定状況の推移(11月末現在)



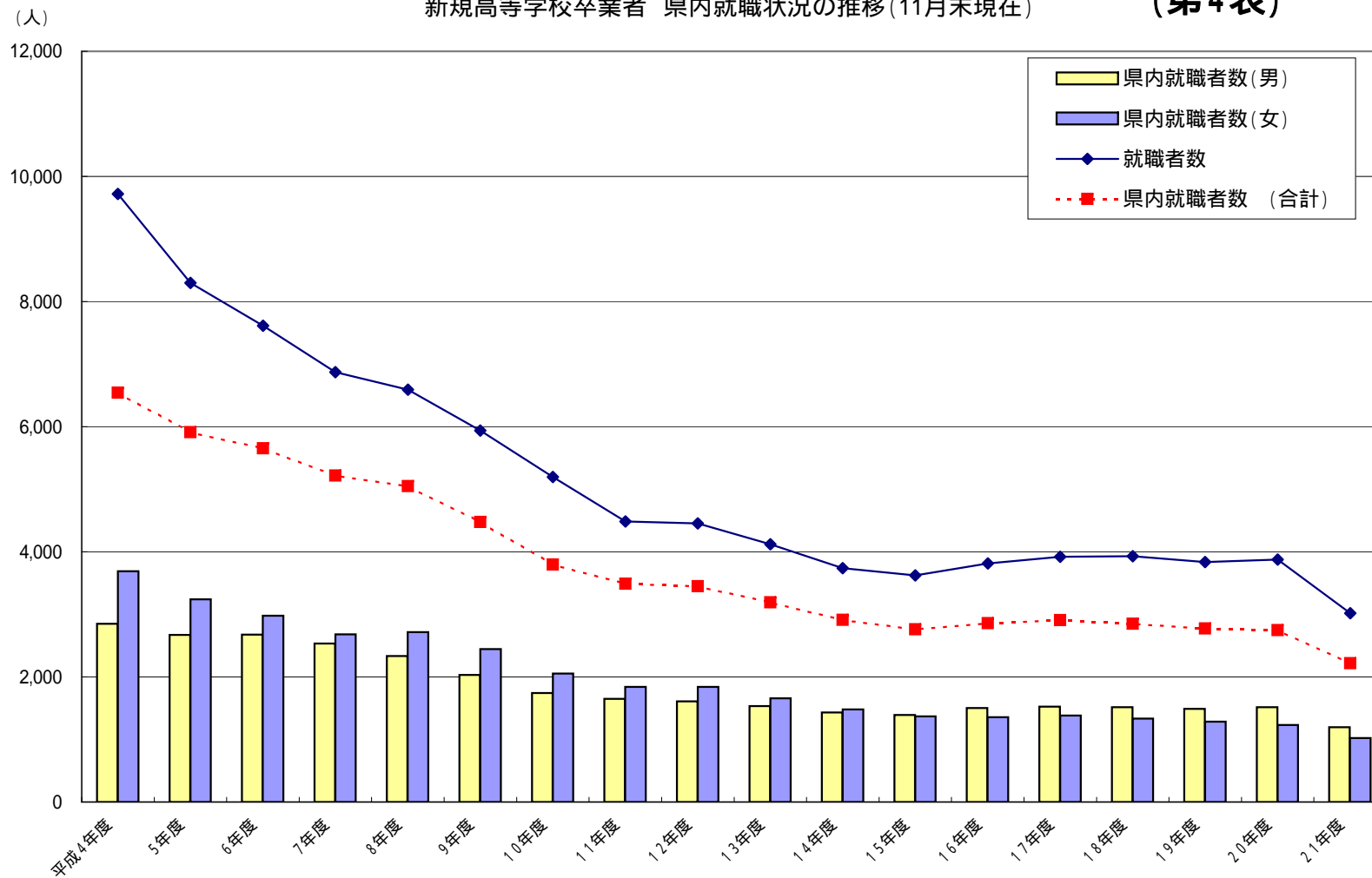
卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
求職者数	10,251	8,914	8,298	7,549	7,180	6,590	5,878	5,218	5,184	4,943	4,572	4,408	4,415	4,565	4,374	4,288	4,374	3,690
就職内定者数	9,720	8,297	7,613	6,869	6,591	5,937	5,194	4,485	4,453	4,120	3,738	3,623	3,814	3,918	3,928	3,834	3,876	3,020
就職内定率	94.8	93.1	91.7	91.0	91.8	90.1	88.4	86.0	85.9	83.4	81.8	82.2	86.4	85.8	89.8	89.4	88.6	81.8

卒業予定者数	32,169	29,945	29,064	28,170	27,586	25,910	24,580	23,557	23,244	23,682	23,001	22,090	21,250	21,394	20,667	19,701	19,238	18,808
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

卒業予定者に対する求職者の割合(%)	31.9	29.8	28.6	26.8	26.0	25.4	23.9	22.2	22.3	20.9	19.9	20.0	20.8	21.3	21.2	21.8	22.7	19.6
--------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

新規高等学校卒業生 県内就職状況の推移(11月末現在)

(第4表)



卒業年度	平成4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
就職者数	9,720	8,297	7,613	6,869	6,591	5,937	5,194	4,485	4,453	4,120	3,738	3,623	3,814	3,918	3,928	3,834	3,876	3,020
県内就職者数(合計)	6,541	5,911	5,654	5,216	5,049	4,475	3,796	3,489	3,448	3,189	2,911	2,762	2,857	2,908	2,847	2,772	2,748	2,220
県内就職者数(男)	2,851	2,673	2,676	2,534	2,335	2,029	1,741	1,647	1,610	1,533	1,432	1,393	1,501	1,525	1,514	1,489	1,516	1,196
県内就職者数(女)	3,690	3,238	2,978	2,682	2,714	2,446	2,055	1,842	1,838	1,656	1,479	1,369	1,356	1,383	1,333	1,283	1,232	1,024
県内就職率	67.3	71.2	74.3	75.9	76.6	75.4	73.1	77.8	77.4	77.4	77.9	76.2	74.9	74.2	72.5	72.3	70.9	73.5

## 高校新卒者の産業別求人状況

平成21年11月末現在

岐阜労働局

項 目	H21.3卒		H22.3卒		増減数		増減率	
	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)	求人数	就 職 (内定数)
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	10	6	21	16	11	10	110.0%	166.7%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	9	3	3	2	-6	-1	-66.7%	-33.3%
D 建設業 (06~08)	690	223	436	202	-254	-21	-36.8%	-9.4%
E 製造業 (09~32)	4,068	2,341	1,724	1,611	-2,344	-730	-57.6%	-31.2%
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	38	51	37	52	-1	1	-2.6%	2.0%
G 情報通信業 (37~41)	15	26	8	16	-7	-10	-46.7%	-38.5%
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	201	148	150	151	-51	3	-25.4%	2.0%
I 卸売業, 小売業 (50~61)	683	319	357	269	-326	-50	-47.7%	-15.7%
J 金融業, 保険業 (62~67)	114	97	72	74	-42	-23	-36.8%	-23.7%
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	42	7	14	10	-28	3	-66.7%	42.9%
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71)	157	87	57	40	-100	-47	-63.7%	-54.0%
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	278	91	189	101	-89	10	-32.0%	11.0%
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	526	119	450	164	-76	45	-14.4%	37.8%
O 教育, 学習支援業 (81,82)	5	6	2	3	-3	-3	-60.0%	-50.0%
P 医療, 福祉 (83~85)	674	177	589	169	-85	-8	-12.6%	-4.5%
Q 複合サービス事業 (86,87)	130	75	77	76	-53	1	-40.8%	1.3%
R サービス業 (他に分類されないもの)	164	82	59	62	-105	-20	-64.0%	-24.4%
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97,98,99)	5	18	2	2	-3	-16	-60.0%	-88.9%
合 計	7,809	3,876	4,247	3,020	-3,562	-856	-45.6%	-22.1%